

TOHO ACETYLENE Report 2023

東邦アセチレンレポート



ガスの未来、その一歩先へ

Our Future , Take one step

当社は1955年に設立し、宮城県多賀城市に本社を置くガスメーカーです。

私たちは創業以来、その生産するガスを通して

「持続可能な社会」の実現に貢献してまいりました。

私たちが作るガスは、過去も現在も、そして未来も、

私たちの「社会」や「暮らし」を支えつづけます。

私たちは「ガスの未来と力」を信じ、一歩先を歩みます。

東邦アセチレンの あゆみ

1961 東証第二部に上場

1959 仙台工場新設(多賀城市)



1955

東邦アセチレン株式会社を
設立(酒田市)



1966

液化酸素・
窒素製造開始(1号機)



1991

製造設備更新(3号機)



2000

北日本アセチレン(株)設立
(アセチレン事業を分社化)

仙台工場 ISO9001 取得

1970

製造設備更新(2号機)





CONTENTS

- 01 東邦アセチレングループについて
目次、編集方針、あゆみ
社会貢献製品
- 05 持続可能な成長に向けて
トップメッセージ
特集1：社長・有識者対談
事業別概況
特集2：グループ会社紹介(株式会社 東酸)
- 13 CSRマネジメント
副社長メッセージ
東邦アセチレングループのCSR
環境、社会、ガバナンス
特集3：社外取締役座談会
役員紹介
- 27 経営データ
10カ年の財務ハイライト(連結)
- 29 会社概要、株式情報

2014
本店を多賀城市へ移転

2011
東日本大震災発生

2005
仙台工場
ISO14001取得

2002
東邦酒田水素(株)設立
(水素事業を分社化)

2022
東証市場区分の変更にもない
プライム市場に移行
東京支社開設



2017
東証第一部指定



現在の多賀城工場



2023
自動運転トラック開発会社「T2」に資本参加



編集方針

当社は2022年度より、財務情報とESG関連などの非財務情報を一冊にまとめた「東邦アセチレンレポート」を発行しています。

本レポートを通じて、株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様へ当社への理解をより深めていただくことを目指し、トップメッセージや新中期経営計画といった経営戦略、ESG関連などの非財務情報を分かりやすく編集しています。

本レポートをステークホルダーの皆様と対話するためのツールとして積極的に活用し、企業価値向上に役立ててまいります。

報告対象組織

本文に記載が無い場合は東邦アセチレン株式会社単体を対象としています。

なお財務情報は連結ベースの数値です。

また、環境情報はGHGデータを除き、「環境報告書2022」対象グループの数値であり、GHGデータ収集の組織範囲は環境省の指標に準じています。

参考ガイドラインなど

- GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象期間

2022年4月～2023年3月
(2023年4月以降の情報も一部含まれます。)

発行

2024年2月(次回発行予定:2024年12月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画や見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績などは記載とは異なる可能性があります。

産業ガス



高圧ガスは、鉄鋼・機械・半導体・化学などの産業分野から、食品・医療などの生活により近い分野まで幅広く社会を支えています。

製品

アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガス、混合ガス、アンモニア、その他ガス



産業を支えるあらゆるガスを安定供給



クリーンエネルギーとして注目を集める水素

エネルギー



CO₂排出が少なく災害時の安定供給に優れたLPガス、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電システム、資源リサイクル製品の再生重油などを取り扱い、環境保全に貢献しています。

製品

LPガス・LPガス供給機器・生活関連機器（厨房関連機器・給湯関連機器・他）、石油製品（灯油、軽油、重油）、太陽光発電システム、その他

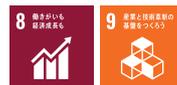


環境にやさしく安定供給に優れたLPガス



クリーンな電気をつくる太陽光発電システム

産業機材



ガスをより安心してお取り扱いいただくために安全で使いやすい器材を数多く取り揃えモノづくりの現場を支えています。

製品

溶接材料・溶接溶断関連製品、溶接ロボット・溶接機、一般容器、金属加工品洗浄装置・洗浄剤



社会インフラに欠かせない溶接材料



安全で効率的な生産を可能にする溶接ロボット



そのニーズは多岐に、 ガスは時代を動かす“力”を 生み続ける



エスプーマ

8 顧客満足度の向上を図る	9 業務上の生産性の向上を図る	12 顧客満足度の向上を図る
------------------	--------------------	-------------------

液状の食品をガスで「極上の泡」にするエスプーマ、業務用デザート、理美容ガスなど、生活と暮らしを豊かにする製品を供給しています。環境負荷低減のために新規用途開発にも努めています。

製品

エスプーマ(器具一式、食品用ガス(N₂O)、専用食材)、食品用ガス(N₂、CO₂)、業務用デザート材料、理美容ガス(CO₂)



どんな食材も泡にする
エスプーマアドバンス TA ver.



世界に一つだけの業務用デザート

製氷機

9 業務上の生産性の向上を図る	12 顧客満足度の向上を図る
--------------------	-------------------

氷菓子やアイスコーヒー用食用氷から、魚・農作物の鮮度保持用設備、化学薬品の反応熱除去用氷までお客様のさまざまなニーズに合わせた製氷機を製作しています。脱フロンに向けた自然冷媒による製氷機の開発も行っています。

製品

プレートアイス製氷機、フレックアイス製氷機、角氷製氷機、各種貯氷・搬送装置、スクレーパ装置、レークマシン装置、フライトコンペアー装置、Vフラップ装置



美味しいお菓子を食卓に
食品の鮮度保持に不可欠な氷



ロックウィスキーやかき氷、氷アートに
氷質を追求した最新製氷システム

メディカル

3
PAC/DAE
医療現場に
貢献する

超高齢化社会を迎えている日本。私たちは、医療ガスの製造や供給、医療機器の販売を通じて、「暮らし」と「健康」に貢献しています。

製品

医療ガス(医療用酸素・窒素・二酸化炭素・笑気ガス・滅菌ガス)、医療ガス配管設備(設計・施工・保守点検)、医療機器、介護用品、福祉用具、その他



医療施設や在宅医療に必要な医療ガス



医療現場のニーズに応える医療機器



未来を見据え、
事業ポートフォリオの変革を
続けながら、持続的な企業価値の
向上を目指していきます。

代表取締役社長 社長執行役員

池田 悦哉

中期経営計画を着実に実行し、 企業価値を高める

1955年、当社は基幹産業に不可欠な溶解アセチレンガスの製造・販売を目的に設立されました。以来、メーカーの原点である「ものづくり」にこだわり続け、人々のより良い生活や暮らしの豊かさを実現するために、社会に必要とされるガスを供給してきました。

今日、社会がさまざまな課題に直面するなかにあって、企業にはサステナビリティを意識した経営が求められています。当社の経営方針である「産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する」の実践は、まさに社会課題の解決への貢献を通じて成長を目指すことにほかなりません。これを実現する具体的な取り組みが、2022年度からスタートした4カ年の中期経営計画です。原燃料価格の高騰など外部環境が厳しくなっていくなかで、経営の舵取りが難しい局面が続きますが、初年度である2022年度の連結業績は増収増益、2年目となる2023年度の連結業績も増収増益を見込んでいます。その先の中期経営計画最終年度である2025年度は成長目標として、売上高400億円、経常利益25億円、純利益16億円、ROE(自己資本利益率)8%以上を目指しています。

現在、飽くなき原価低減に加え、高付加価値分野である食品用ガスの拡販や、原燃料価格上昇などをタイムリーに製品価格に反映できたこともあり、一定の成果を上げています。一方で地政学に端を発する資源エネルギー価格の高騰、モノや労働力不足による物価上昇の進行などにより厳しい事業環境が続いており、当社グループが「目指す姿」に向けて持続的な成長軌道を描いていくためには、さらなる努力が必要と考えています。

中期経営計画達成のためには、既存事業の競争力強化と成長分野への積極投資を行う両利き経営を推進しながら、さまざまな事業基盤強化策を着実に実行し、グループの企業価値向上を積極的に取り組んでいかなければなりません。これまでに、高圧ガス充填工場の更新・整備や、成長分野である食品用ガスの拡充を図るため東京支社や大阪支社の機能強化、長距離トラックの自動運転技術を開発するT2社への出資など、成長に

業績推移と 中期経営計画目標	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2025年度 計画
売上高	312億円	340億円	360億円	400億円
経常利益	13億円	16億円	21億円	25億円
経常利益率	4.3%	4.9%	5.8%	6.0%以上
当期純利益	8億円	9億円	12億円	16億円
ROE	5.3%	6.1%	-	8.0%以上

中期経営計画 (2022～2025年度)

経営方針	産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する							
価値創造施策	<ul style="list-style-type: none"> ●事業基盤の更なる強化と収益力UP ●工場の安全・安定的な操業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な財務体質の維持 ●ダイバーシティ経営の強化 ●SDGsへの貢献 ●広報・IR活動の強化 						
成長戦略	既存事業の周辺に位置する事業領域の拡大							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成長分野</th> <th>既存事業</th> <th>拡大施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水素関連 ●食品添加用ガス ●産業用ロボット・精密工作機械 ●工業用燃料 ●在宅医療機器 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●セパレートガス ●酸素 ●窒素 ●アルゴンガス ●アセチレン ●産業機材 ●医療関連 ●LPガス ●エスプーマ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●研究開発強化・ガス用途開発 ●業務提携 ●M&A </td> </tr> </tbody> </table>	成長分野	既存事業	拡大施策	<ul style="list-style-type: none"> ●水素関連 ●食品添加用ガス ●産業用ロボット・精密工作機械 ●工業用燃料 ●在宅医療機器 	<ul style="list-style-type: none"> ●セパレートガス ●酸素 ●窒素 ●アルゴンガス ●アセチレン ●産業機材 ●医療関連 ●LPガス ●エスプーマ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発強化・ガス用途開発 ●業務提携 ●M&A 	
成長分野	既存事業	拡大施策						
<ul style="list-style-type: none"> ●水素関連 ●食品添加用ガス ●産業用ロボット・精密工作機械 ●工業用燃料 ●在宅医療機器 	<ul style="list-style-type: none"> ●セパレートガス ●酸素 ●窒素 ●アルゴンガス ●アセチレン ●産業機材 ●医療関連 ●LPガス ●エスプーマ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発強化・ガス用途開発 ●業務提携 ●M&A 						
			投資計画 2022年度～2025年度の4年間で50億円の投融資を計画 <ul style="list-style-type: none"> ●充填所の更新・整備 ●M&A ●設備保全 ●東京オフィスの機能強化、仙台事業拠点リプレース 					
			研究開発方針 SDGsを見据えた技術開発・研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●温暖化係数ゼロのガスを用いた、地球環境に優しい新規技術の開発 ●食品分野でのガスの用途開発 権利取得の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●地球環境に優しい新規技術の権利化 ●海外での特許取得 					
			人材戦略 目標達成に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●成長戦略達成に向けた人材確保 ●女性の活躍推進とダイバーシティへの対応 					
			株主還元方針 累進配当施策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ●1株につき50円以上の年間配当を維持する ●可能な限りの増配を目指す 					

つながる戦略投資を行ってきました。また、M&Aなど良い案件があれば随時検討をしています。今後も持続的な成長を見据えると、成長への投資は決して止めるわけにはいきません。外部環境が不透明な状況が続きますが、勇気を持って事業ポートフォリオの変革を続けながら、社会から必要とされる強い企業を目指していきます。

事業基盤であるESGに注力

企業が持続的に価値を高めていくには、ESG(環境、社会、ガバナンス)の視点が重要であると認識しています。

環境に関しては、レスポシブル・ケア活動を通じて製造業の基盤である安全と品質に関する取り組みを進めています。当社は公害対策や廃棄物削減などに継続的に取り組み、現在は、積極的な省エネルギーや省資源活動を推進する「気候変動への対応」を最重要課題と位置付け、事業活動から排出されるCO₂の計画的な削減に取り組んでいます。世界的に「脱炭素社会」を目指すなか、産業ガスメーカーである当社は、環境に貢献する製品や技術を提供していくために、あらゆる知恵と技術を結集して取り組みを加速させていきます。

社会に関しては、企業の持続的な成長を支える最大の経営資源である「人財」を重視しています。当社グループでは、すべての従業員がそれぞれの能力を十分に発揮し、モチベーションを高く保ちながら成長していける職場環境の整備を進めるとともに、ワークライフバランスと生産性の向上のため、多様な人財を活用する働き方改革にも長期的視点で取り組んでいます。

ガバナンスに関しては、取締役会の実効性、多様性をさらに強化するため、当社初となる女性取締役1名を含め、取締役7名中4名が社外取締役という体制にしています。また、監査役は4名すべてを社外監査役とし、内2名を常勤監査役とすることで、取締役職務執行の監督強化を図っています。さらに、法令遵守は当然のこととして、さらなるコンプライアンス意識の向上を目指しています。内部統制については、システム運用の徹底や強化に注力しています。

未来を見据え成長を続け、ステークホルダーの皆様とともに歩む

当社グループが持続的に成長していくためには、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とともに、未来を見据えながら歩むことが大切と考えています。なかでも株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の一つであると考え、安定的な配当の継続を基本とする累進配当政策を行っていく方針です。

国際情勢の不確実性が高まり、刻々と変化する顧客ニーズ、すさまじいスピードで進化するテクノロジーなど、これからも当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと思われませんが、起こりうるさまざまなリスクに対応していくことは、企業価値向上への追い風となり、収益拡大の機会と前向きに捉えています。ステークホルダーの皆様には、従業員一人ひとりが「東アセ・スピリッツ」を胸に秘め、グループ一丸となって挑戦を続ける東邦アセチレングループの今後にご期待いただき、ご支援くださいますよう、お願いいたします。

社会へのお役立ちを積み重ねて、 企業の持続的な成長を目指す

当社は2022年度にスタートした中期経営計画に沿って着実に成長戦略を進めています。持続的成長に向けたこれからの取り組みについて、株式会社双日総合研究所チーフエコノミストの吉崎達彦氏と当社代表取締役社長の池田が語り合いました。



代表取締役社長 社長執行役員 **池田 悦哉**

「化学」の強みを活かした成長戦略

吉崎 商社の世界にいるとさまざまな産業取引がありますが、そのなかでいまひとつわかりにくいのが実は化学品の業界なんです。

池田 化学産業は多種多様ですからね。工業品だけでなく化粧品も医薬品も分類上は化学品。また多くの産業は化学品抜きでは成り立たないのも事実で、その意味では日本経済を支える産業とも言えます。

吉崎 実際、ここ20年の日本の輸出品目を見るとトップ10に有機化合物やプラスチックがずっと入っています。ただその中身は時代とともに変化しています。

池田 化学は基本的にプロセス産業なので、需要の変化に応じていろいろなモノをつくるんです。当社の歴史を見ても社名のアセチレンに始まって、各種産業用ガスから家庭用LPガス、医療用ガス、食品関連の製品と、事業領域を広げてきました。

吉崎 その分「ひとことでは表しにくい会社」でもありますね。私が東邦アセチレンを紹介するとしたら「東北のきらりと光るプライム企業」ですね。東北地方の上場企業は50社程しかありませんから。

池田 たしかに「地域性」は大切にしたいし、雇用や納税はもちろん、地元への寄贈をはじめ地域貢献にも力を入れています。ただ少子高齢化の進む日本で東北エリアだけを見

ていては、発展は厳しい。そのため新事業創出にも注力しています。とくに全国展開している食品用ガスを使用する「エスプーマ」には大いに期待しています。

身近な事業活動から社会貢献を考える

吉崎 企業はどうしたら成長できるか。この答えは実は単純で「世の中のニーズに応える」ということに尽きます。ただし、今の時代は「世の中のニーズ」や「自社のミッション」の定義が難しくなっているのも事実です。

池田 我々の若い頃は「とにかく豊かになろう!」で良かったのですが、ある程度豊かさが実現した今は、経済的成長だけでは済みませんからね。

吉崎 「持続可能な企業」であるためには、コンプライアンスの徹底はもちろん、株主から預かった資本の効率的な活用や、SDGsに代表される社会課題への対応なども重要視されますからね。

池田 ただ企業のミッションについては、あまり大上段に構えず、身近なところから考えたいと思っています。例えば当社のLPガス事業は、東北各地で多くの家庭にエネルギーを安定的にお届けして、まさに社会インフラとして人々の暮らしを支えています。社員もその自負を持って働いています。



profile

株式会社双日総合研究所取締役副所長を経て、同社チーフエコノミストに。米国政治や外交・安全保障論に精通し、2024年の米国大統領選挙の予測でもするどい視点で考察。テレビ東京「モーニングサテライト」、ラジオ日経「ザ・マネー」、BS11「報道ライブ インサイドOUT」などでコメンテーターを務める。著書に「アメリカの論理」、「1985年」など。

株式会社 双日総合研究所 チーフエコノミスト **よしざき たつひこ**
吉崎 達彦

吉崎 「神は細部に宿る」と言いますが、社会課題への貢献とは、そうした日常的なお役立ちの積み重ねだと私も思います。

池田 私の好きな「七人の侍」という映画のラストに「勝ったのはおれたち(侍)じゃなく農民だ」という有名なセリフがあります。これを企業に置き換えると、経営の真の目的は、社員たちと力を合わせて世の中に役立ち、社会とともに成長していくことだと思うのです。

吉崎 あの映画では武士も農民も、男も女も、それぞれが持つ多様な能力・個性を活かし、「村を守る」という同じ目的のために団結する。ある意味非常に日本的でありながら、現代のテーマを先取りした物語ですね。

サステナブルな成長の鍵は「人財」

吉崎 企業の持続的成長の鍵を握るものは何だとお考えですか。

池田 これはもう「人財」に尽きます。「企業は人なり」は、いつの時代も変わらぬ真理でしょう。とくに私は人の成長を重視します。いわゆる働き方改革でも、単に楽々働ける環境ではなく「人を成長させる環境づくり」が重要だと思っています。

吉崎 人を育てるにはある程度「任せる」ことも大事です。ただ社員の側からすると、任せられるのは、やりがいにつながる反面、厳しさを感じる部分もあります。

池田 そこで重要なのがチームワークです。日本企業は各自の責任範囲があまり明確でなく、自分の担当外の仕事でも互いにカバーし合って仕事をすると言われますが、これはむしろ美点であり、社員の成長にも不可欠な要素だと思います。

吉崎 採用面はどう考えていますか。これからは若手を採るのがますます難しくなっていくと思いますが。

池田 ひとつは「女性の活躍」です。新卒採用者の半数は女性とすることを基本方針に活動を進めています。もう一つ、内定辞退者にも門戸を開き、「気が変わったらいつでも待っている」という姿勢を示して、関係性を維持しています。

吉崎 それは良いアイデアですね！人財力という観点からも、今後すごく生きてくると思います。

池田 私のモットーは「明るく、楽しく、元気よく」。これからも社会に役立つ事業を通して、多くの利益を創出し、それを社員や株主の皆様、地域の方々をはじめ、すべてのステークホルダーに還元していくことで、サステナブルな成長につなげていきます。

吉崎 2024年から1万円札に描かれる渋沢栄一は「右手に算盤、左手に論語」と言っていますが、まさにそのバランス感覚が改めて経営者に求められていると思います。東邦アセチレンのさらなる成長を期待しています。

持続可能な成長に向けて

事業別概況

当社グループの2023年3月期の状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化にともなう原材料・エネルギー価格の高止まりや急激な為替変動による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めなどにより、先行きは不透明な状況が続いています。

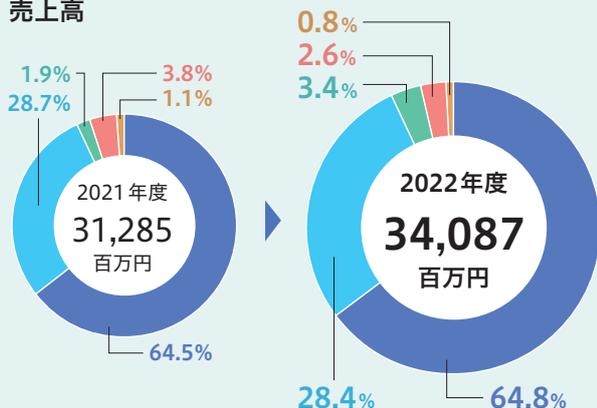
このような状況のもと、当社グループでは、外食産業向けは消費需要が回復し、ウクライナ情勢の長期化の影響を受け電気料金は期初から上昇し製造コストは増加しましたが、グループ全体で販売価格の改定に積極的に取り組み、収益確保に努めました。

その結果、当社グループの2023年3月期の連結売上高は、340億87百万円と前連結会計年度に比べ(以下、前年度比)28億1百万円(9.0%)の増加となり、営業利益は15億22百万円と前年度比2億93百万円(23.9%)の増加、経常利益は16億84百万円と前年度比3億29百万円(24.3%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は9億88百万円と前年度比1億65百万円(20.0%)の増加となりました。

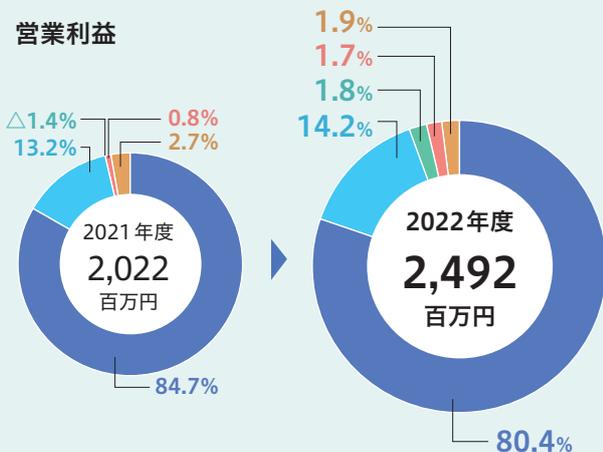
2022年度事業別比率

■ ガス関連事業 ■ 器具器材関連事業
■ 自動車機器関連事業 ■ 製氷機関連事業 ■ その他

売上高



営業利益



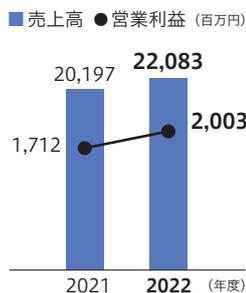
※ 報告セグメントに配賦していない販売費および一般管理費は含んでいません。

2022年度売上高・営業利益



■ ガス関連事業

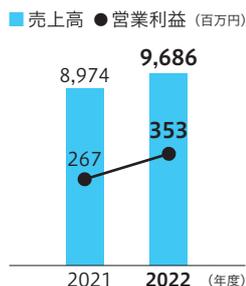
溶解アセチレン、酸素および窒素は需要が減少しましたが、調達コスト増加にともなう販売価格の改定に加え、アルゴン、水素、食品用ガスの需要が増加、液化石油ガスは輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加しました。利益面では、前年に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったものの、電気料金的大幅な上昇にともない製造コストが増加、水素も調達コストの増加で収益を圧迫しましたが、各種高圧ガスの価格改定を行ったことおよび食品用ガスの出荷量が大幅に増加したことなどにより、営業利益は増加となりました。



■ 器具器材関連事業

溶接材料は販売価格を改定したことに加え、溶接切断器具はコロナ禍で停滞していた需要が回復し、大型工作機械の需要が増加したことなどにより、売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加にともない増加となりました。

なお、設備投資需要が回復基調にあるなかで、溶接切断器具は鉄工所向けなどの需要の増加や自動化を見据えた新たな需要の獲得、溶接材料は自動車関連向けに堅調な需要が見込まれ、また生活関連器具においてもさらなる販路の拡大に努めています。



■ 自動車機器関連事業

自動車部品メーカーの設備投資需要の回復を受け、営業利益を確保しました。なお、自動車業界を取り巻く事業環境は、環境規制の強化にともない、さらなる技術開発が期待されるなかで、今後、半導体不足の解消が徐々に進み、当社グループの主要取引先である自動車部品メーカーの需要も堅調に推移していくものと考えています。



■ 製氷機関連事業

製氷・冷凍機械の大型物件の減少により、売上高および売上総利益は減少しましたが、前期に発生した保証工事などが大幅に減少したことで販売費および一般管理費が減少し、営業利益は増加しました。



■ その他

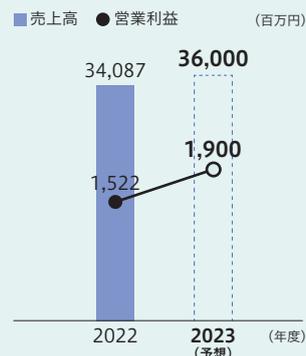
医療機器の需要は増加しましたが、医療用ガス配管工事などの大型物件にかかる仕掛の減少により、売上高および営業利益は減少となりました。



2023年度予想

当社グループの主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しとしては、地域総人口の継続的な減少が個人消費の減速をもたらすこと、公共事業も減少傾向にあることなどから景気は下押しされています。また、電気料金などの値上げによる原材料価格の上昇はありますが、東北各県や北海道、関東に事業会社が存在する当社グループの総合力を活かして、安定収益を継続してまいります。

これらにより、2024年3月期の通期の連結業績予想は、売上高360億円、営業利益19億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予想しています。



株式会社 東酸

青森県の地元企業として
人々の暮らしと産業を支え、
社会に貢献してまいります。

会社情報

営業拠点



- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| ① 本社 | ⑦ 大湊営業所 | ⑬ 大間出張所 |
| ② 高圧ガス青森営業所 | ⑧ 野辺地営業所 | ⑭ 碓ヶ関出張所 |
| ③ 石油ガス青森営業所 | ⑨ 五所川原営業所 | ⑮ 三沢営業所 |
| ④ 上磯出張所 | ⑩ 三戸出張所 | ⑯ (株)三永 |
| ⑤ 弘前事業所 | ⑪ 六ヶ所出張所 | ⑰ (株)下北エネルギー |
| ⑥ 八戸営業所 | ⑫ 東通営業所 | |

会社概要

《 経営理念 》

社員一人一人が創意・工夫・努力し、生産性の向上を図り、
企業として存続しつづけ、事業を通じて社会に貢献できる企業となること。
又、社会から信用、信頼される企業であり続けること。

社 名 株式会社東酸 資本金 7,500万円
設 立 1948年1月6日 従業員数 114名(2023年6月12日現在)
売 上 高 6,191,770千円(2023年3月期)
主 な 事 業 一般高圧ガス・LPガス等の製造販売、工業薬品の製造販売、
住宅機器・厨房機器等販売、産業機械・工具等販売、
ガス配管設備工事、灯油販売、その他
住 所 青森県青森市原別5丁目11番16号
TEL:017-736-2125(代表) FAX:017-736-2194



株式会社東酸 本社 事務所

東酸のあゆみ

- 1948年 1月 ● 会社設立(商号:東北酸素製造(株))
圧縮酸素製造開始
- 1959年10月 ● 大湊営業所開設 
- 1960年 4月 ● 弘前事業所開設 
- 1968年 8月 ● 本社移転(現在地)
各種ガス製造開始 
- 1974年10月 ● 弘前事業所移転(現在地)
酸素ガス、LPガス製造開始
- 1976年 7月 ● 株式会社東酸に社名変更
- 1998年 8月 ● 本社事務所新築(現 本社事務所) 
- 2005年 5月 ● (有)下北エネルギー 設立
- 2006年 5月 ● (株)三永 設立
- 2008年 9月 ● 本社 第二事務所
新築
- 2016年12月 ● 本社 酸素、窒素、炭酸ガス充填所新築
- 2019年 3月 ● 本社 次亜塩素酸ソーダ充填所等新築



株式会社東酸 本社 展示会(10月祭)の様子



高圧ガス生産拠点

本社



生産品目

- 一般ガス
O₂、N₂、CO₂、Air
- 医療用 O₂
- 食添用 N₂、CO₂

弘前事業所



生産品目

- 一般ガス
O₂、LPG
- 医療用 O₂

大湊営業所



生産品目

- 一般ガス
O₂、Air
- 医療用 O₂

事業内容

高圧ガス



営業品目

酸素 O₂、窒素 N₂、空気 Air、アルゴン Ar、水素 H₂、アセチレン C₂H₂、炭酸 CO₂、ヘリウム He、アンモニア NH₃、亜酸化窒素 N₂O、メタン CH₄、塩化水素 HCl、フロン、亜硫酸ガス SO₂、塩素 Cl₂、ブタン C₄H₁₀、特殊ガス

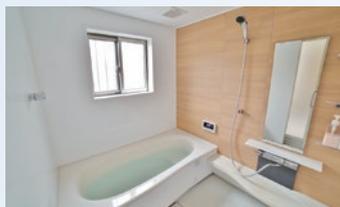
産業機械



営業品目

溶接機、電動工具、作業工具、建設荷役器具、油圧・空圧機器、工作機械、安全保護器具

住宅・厨房・家庭電化機器



化学薬品



営業品目

滅菌剤、凝集剤、中和剤、融雪剤、ボイラー水処理剤、防錆剤、その他

営業品目

システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、トイレ、給湯器、暖房機器、LPガス関連機器、屋根融雪、ロードヒーティング、埋設型融雪機、その他生活関連機器

LPガス・灯油



営業品目

LPガスの供給
《安定供給に万全のサービス》
工業用、家庭用
大型・小型容器、バルク
灯油の供給
《必要な時に必要な量を迅速に》
工業用、家庭用

社長メッセージ

当社は1948年(昭和23年)、戦後の復興ということもあり、基幹産業の鉄鋼、製鉄、造船、機械、化学工業用のエネルギーとして不可欠である酸素ガスの需要が高まる中、青森市合浦に24時間稼働の酸素工場を建設し、酸素ガス販売を目的に90名の株主様とともに設立創業いたしました。

創業者の志「地域産業の発展及び青森県経済の発展に貢献する」を守り、地元の得意先様との調和を常に考え、さらには現在68名の株主様、多くのOBの方々に応援を頂きながら青森に必要な企業として今後も貢献してまいります。

その為には『人材育成』が不可欠であると考えており、当社社員には目的意識を持って取り組むように指導しております。その意識が「東酸総合展」および各事業所で開催する個展の原動力になっており、これからも進化・成長を目指していきます。



代表取締役社長
葛西 信二

持続的な企業価値向上と 社会の実現を目指し、 各種施策を着実に実行しています。

代表取締役副社長 副社長執行役員

福澤 秀志

東邦アセチレングループのCSR活動を推進

ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求はますます高まっており、CSR活動は企業価値を向上させる重要な要素であると認識しています。

当社グループにおいては、こうした考えを「東邦アセチレングループCSR憲章」としてまとめ、グループ一丸となってCSR活動に努めています。企業としての社会的責任を果たしていくとともに、持続可能な社会の発展のために貢献してまいります。

CSR活動を推進する体制としては、私を担当役員とした「CSR推進委員会」を設置し、ステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握し、推進しています。

経営基盤の強化

環境に関しては、「環境方針」のもと環境保安・品質保証担当執行役員が管轄し、事業活動にともなう環境負荷の低減をはじめ、社会課題に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動などを推進する体制を整えています。また、事業活動で発生するCO₂排出量抑制を経営の重要課題と位置付け、計画的に削減していく考えです。

社会に関しては、最大の経営資源である従業員の働きがいを重視した環境整備を進めており、女性や外国人、キャリアなど、多様な人材の採用に伴い、多様な価値観を受容しながらその活躍を促進・支援しています。また、全社における人権教育、コンプライアンス教育、CSR教育を定期的を実施しており、今後も継続的な教育を通して社内浸透を推進していきます。

コーポレートガバナンスに関しては、執行役員制度の導入、女性社外取締役の選任、社外監査役の増員など、経営の健全性、透明性、効率性を高める体制を整備しています。コンプライアンスでは、担当執行役員が管轄する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体におけるコンプライアンス推進体制を構築するとともに、当社グループの役員や従業員に企業倫理の遵守を周知徹底しています。最後に、リスクマネジメントでは、リスク管理担当執行役員が管轄する「リスク管理委員会」を設置し、さまざまなリスクに対応できる体制を整備しています。

東邦アセチレングループは、この環境、社会、ガバナンスの三つの側面からCSR活動を推進し、社会から必要とされる企業を目指していきます。その先にある私たちの成長にどうぞご期待ください。

CSR マネジメント

『産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する』という経営方針を実践することこそが、東邦アセチレングループのCSR活動であるとの考えのもと、事業活動を展開しています。

東邦アセチレングループCSR憲章

東邦アセチレングループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すために、ここに「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会に有用な製品・サービスを安全性や品質に十分配慮して開発、提供するとともに、製品・サービスに関する適切な情報を提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
また、政治、行政、取引先等とは健全かつ正常な関係を維持する。
3. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、企業活動全般にわたり自主的、積極的に環境保全に取り組む。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の多様性、人格、個性を尊重し、不当な差別の無い明るい職場づくりを目指す。
6. 自社の情報およびお客様の情報の適切な管理と保護を徹底する。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
8. 市民会社の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
9. 国際社会の一員として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR推進体制

CSR活動全体を推進する体制としては、代表取締役副社長が担当する「CSR推進委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握・管理しています。

当社グループは、今後とも社会に信頼される企業であり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献してまいります。

E nvironment

環境

環境問題への課題解決の取り組みと実績

環境目的	課題	2023年度の環境目標	目標の基準年度	2022年度の実績	対象会社
地球温暖化防止	主要生産工場における省エネルギーの推進	電力原単位前年度対比1%削減	2022年度	前年度対比 0.4% 増加	当社生産工場
	事務所における省エネルギーの推進	過去5年平均対比使用量1%削減	2018年度～2022年度	使用量 14.2% 削減	当社および当社グループ会社
	自動車(サービスカー)における燃費の向上	過去5年平均対比燃費1%向上	2018年度～2022年度	燃費 5.1% 向上	当社および当社グループ会社
省資源の推進	OA用紙の使用量削減	過去5年平均対比使用量1%削減	2018年度～2022年度	使用量 4.4% 削減	当社および当社グループ会社

環境方針

当社グループでは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、すべての企業活動において、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき環境管理に取り組んでいます。

1. 省エネルギー及び省資源・リサイクルにより、環境の保全・向上に努めます。
2. 関連法規制及びその他の要求事項を遵守します。
3. 事故・災害及び環境汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

気候変動への対応

GHG 排出量削減

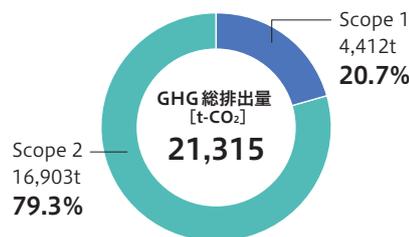
当社グループの事業活動において使用する主なエネルギーは、本業である産業ガスの製造に必要な電気および営業や配送サービスなどに使用する自動車燃料です。電気使用量は、全炭酸ガス排出量のうち79.3%を占めています。なかでも多賀城工場の電気使用量は、全炭酸ガス排出量の73.1%にも達しており、省エネルギー機器を採用するなど電力原単位向上による電気使用量の削減に努めています。そのほか当社グループでは、太陽光発電設備の設置を積極的に進め、使用する電力の一部を太陽光発電パネルから供給し、購入電力の低減を図っています。2022年度の発電量は35.6MWhであり、炭酸ガス排出量に換算すると5tの削減となりました。

また、2022年度よりエネルギー使用量に関するデータ収集の組織範囲を環境省の指標^{※1}に準ずることとし、当社グループの排出するエネルギー(Scope 1, 2)を算定しています。

今後は計画的な炭酸ガス排出量の削減を目指し、生産工場におけるさらなる省エネ機器の採用や事業所内照明のLED化、営業・保安サービスなどに使用する自動車のハイブリッド・EV化を推進していきます。

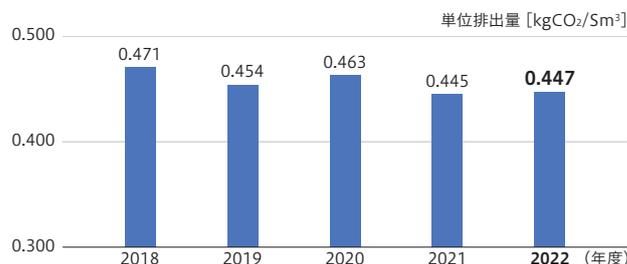
※1 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.4)

2022年度 主要エネルギーによるGHG 排出量^{※2}



※2 Scope 1: 自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出
Scope 2: 自社が購入した電気などの使用による間接排出
Scope 1, 2の炭酸ガス排出量は、環境省「温室効果ガス排出量・算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の数値を用いて換算しています

多賀城工場における生産量あたりの炭酸ガス排出量推移



環境負荷物質の管理

高圧ガス容器の塗装工程において発生する、PRTR法対象物質および大気汚染防止法対象VOCや、多賀城工場の冷凍機に使用しているオゾン層保護法対象フロン（HCFC-22）について、排出量の削減に向けた化学物質の管理に努めています。

2022年度 化学物質排出量(合計:14.0t)^{※3}

PRTR法対象物質	PRTR法・VOC共通物質	VOC	HCFC-22
0.2t	1.9t	11.9t	0kg

※3 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

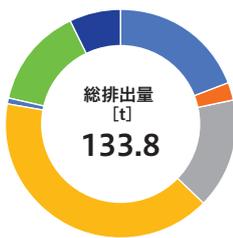
VOC：揮発性有機化合物

HCFC-22：冷凍機メンテナンス時の補充量

廃棄物削減への取り組み

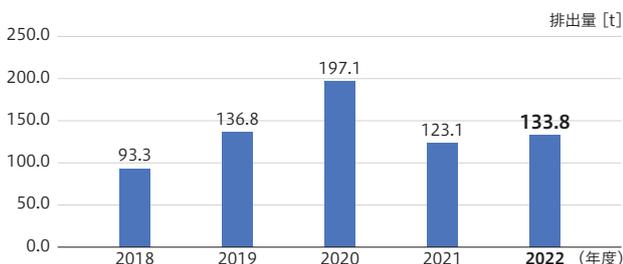
当社グループでは、事業活動によって排出される廃棄物の再利用を推進するとともに、長寿命製品の購入・使用による廃棄物の発生抑制に努めています。また、グループ全体の産業廃棄物の排出量を管理するとともに、処理業者ごとのリサイクル率の調査を行い、リサイクル活動の推進に取り組んでいます。なお、2022年度の産業廃棄物排出量は133.8t、産業廃棄物全体におけるリサイクル率は42%でした。

2022年度 産業廃棄物排出量とリサイクル率



品目	排出量 [t]	リサイクル率 [%]
■ 汚泥	25.7	0.0
■ 廃油	3.5	39.0
■ 廃プラ	20.8	24.8
■ 金属くず	54.2	79.4
■ ガラス・コンクリート、陶磁器くず	1.2	15.9
■ 木くず	19.0	20.1
■ その他	9.4	22.8

産業廃棄物排出量推移



環境・品質マネジメント

当社グループでは、セパレートガスである酸素、窒素、アルゴンや、水素、アセチレンなどの産業ガスや医療ガスを生産し、顧客へ供給しています。ガスの生産・供給活動においては、品質確保や安定供給が使命であると認識し、分析技術や出荷管理システムの強化を図り、さらには各工場に対して定期的に品質保証のための監査を実施し、品質の確保に努めています。

また、環境パフォーマンスや顧客満足度向上を図るため、多賀城工場およびグループ会社の東邦酒田水素株式会社において、環境マネジメントシステムISO14001、品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。

取得規格

規格	対象組織	登録範囲
ISO14001	多賀城工場液化ガス製造課 (付属組織：東邦酒田水素(株))	液化酸素・窒素・アルゴン、水素ガスの製造 2005年1月21日登録
ISO9001	多賀城工場液化ガス製造課	液化酸素・窒素・アルゴンの製造 2000年10月31日登録
	東邦酒田水素(株)	水素ガスの製造 2002年1月16日登録



多賀城工場 液化ガス製造課



ISO 14001 05ER-496
ISO 9001 00QR-428



東邦酒田水素株式会社



ISO 14001 05ER-496
(付属組織)
ISO 9001 02QR-722

研究・開発

当社では、ガスの分析・評価技術はガス関連技術開発の根幹であり、最重要課題の一つであるとの考えのもと、主力製品である溶解アセチレンや酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術および評価・分析技術の向上に努めています。また、廃水処理技術の開発や農業へのガスの利用など、多岐にわたる研究・開発において成果を上げています。

昨今では社会課題を解決すべく、SDGsを見据えた研究・開発に取り組んでおり、主にフードロス削減などの食品分野をターゲットとするガスの利用開発を推進しています。

Social 社会

働きやすい職場づくり

当社では、2021年4月より新たに一般事業主行動計画を策定し、働きやすい職場づくりの実現に向けた活動を推進しています。毎年2回の有給休暇一斉取得日の設定や6月と12月を有給休暇取得推奨月に指定するほか、リフレッシュ休暇制度など、従業員が休暇を取得しやすい職場環境を整備しています。

2022年度には勤怠管理システムを導入し、勤怠状況の可視化による管理を行い、労働時間の適正化に努めています。

労働時間関連データ

項目	2022年度
従業員一人当たり年間総労働時間 ^{※1}	1,897時間/年
従業員一人当たり月平均残業時間 ^{※2}	10.1時間/人
年次有給休暇取得率 ^{※3}	52.2%

※1 残業時間を除く

※2 非管理職に関するデータ。出向社員を含む

※3 集計期間は2022年4月～2023年3月、出向社員を含む

従業員関連データ

項目	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数 ^{※4}	単独	120人	131人	124人
	連結	797人	778人	773人
新入社員数	7人	4人	6人	
中途採用者数	2人	1人	0人	
外国籍雇用者数 ^{※5}	0人	0人	1人	
定年退職再雇用者数 ^{※6}	10人	10人	16人	
障がい者雇用者数 ^{※7}	2人(3)	2人(3)	0人(3)	
平均年齢 ^{※4}	41.2歳	42.2歳	41.4歳	
平均勤続年数 ^{※4}	16.1年	16.0年	16.3年	
平均年間給与 ^{※4※8}	5,844千円	5,839千円	5,982千円	
臨時雇用者数	1人	1人	1人	
離職率 ^{※9}	0.6%	1.2%	0.0%	

※4 出向社員、臨時雇用者および嘱託社員を除く

※5 出向社員、臨時雇用者および嘱託社員を含む

※6 出向社員を含む

※7 ()内は法定必要人数、出向社員、臨時雇用者および嘱託社員を含む

※8 賞与を含む

※9 定年退職、グループ会社への移籍、役員登用、傷病休職期間満了、懲戒解雇を除いた自発的離職者数、出向社員を含む

ワークライフバランス

従業員一人ひとりが働きがいを持ち、各個人の能力を最大限に発揮するためには「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現」が必要不可欠です。「働きやすさ」と「働きがい」を両立

するために、当社グループでは残業時間削減や時差出勤、在宅勤務の実現など、さまざまな取り組みを推進しています。

今後も、多様化するライフスタイルに合わせて柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

育児・介護休暇休業関連データ

項目	2020年度	2021年度	2022年度		
出産休暇取得者数	男性	対象:3人 取得者:2人 取得率:67%	対象:3人 取得者:2人 取得率:67%	対象:2人 取得者:2人 取得率:100%	
	女性	対象:0人 取得者:0人 取得率:—	対象:0人 取得者:0人 取得率:—	対象:2人 取得者:2人 取得率:100%	
	育児休業取得者数	男性	対象:3人 取得者:1人 取得率:33%	対象:3人 取得者:2人 取得率:67%	対象:2人 取得者:1人 取得率:50%
		女性	対象:0人 取得者:0人 取得率:—	対象:0人 取得者:0人 取得率:—	対象:2人 取得者:2人 取得率:100%
育児による短時間勤務利用者数	0人	0人	0人		
介護休業取得者数	0人	0人	0人		
介護休暇取得者数	0人	0人	1人		

※ 出向社員、臨時雇用者および嘱託社員を含む

育児休業取得の経験から

2023年2月に次男が誕生してから6ヶ月間育児休業を取得させていただき、育児に専念することができました。長男が誕生したときには育休は取得せず、帰宅後や休日に世話をするのみで、新生児期からの本格的な育児は初めての経験でした。2人目の育児でしたが、長男の時と全く同じというわけにはいかず戸惑う場面が何度もありました。毎日少しずつ成長する次男の姿、次男を喜ばせようと踊ったり歌ったりする長男の姿を見ることができ、今回育児休業を取得して良かったと思っています。



技術部 Sさん

健康経営

当社は、従業員の心や体の健康が、活力向上や生産性の向上などの組織の活性化につながることを期待し、積極的な健康促進活動を実施しています。

感染症対策として、毎年11月には希望する全従業員を対象にインフルエンザ予防接種を実施しています。また、メンタルヘルス対策では毎月社内掲示板を活用した啓蒙活動や産業医と連携した「相談できる環境」を整備しているほか、毎年ストレスチェックを実施しています。2022年度のストレスチェック受検率は92.2%でした。

ダイバーシティ

当社グループは、女性総合職の採用や中途採用、外国人の採用などを行い、ダイバーシティを推進しています。そのほか、一般職から総合職へ転換可能な職種転換制度の導入や、社員のパフォーマンスと働きがいの両立を目的に適材適所の人員配置を行い多様なキャリア形成を支援するとともに、会社の組織力の強化に努めています。

女性活躍の推進

2022年度末の女性従業員の割合は21.8%であり、2027年3月末には25%以上にすることを目標としています。

また、「女性活躍推進法」に基づく行動計画に従い、女性の採用割合や女性総合職のキャリアアップなどに焦点を当て、女性従業員の活躍を推進しています。

女性従業員関連データ

項目	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数※1	120人	131人	124人
新卒・途中女性採用者数※2	1人	2人	1人
女性従業員数※1	25人	27人	27人
女性従業員比率	20.8%	20.6%	21.8%

※1 出向社員、臨時社員および嘱託社員を除く

※2 出向社員、臨時社員および嘱託社員を含む

障がい者雇用と活躍推進

当社では、障がい者が希望や能力、適性を十分に活かして、障がいの程度や特性などに応じた活躍をすることで、障がい者とともに働くことが当たり前の社会の実現を目指しています。障がい者雇用は企業の社会的責任であり、当社も積極的に推進しています。

外国籍従業員の雇用促進

外国籍従業員の雇用は、経験・技能・属性を背景とした多様な価値観を取り入れ、企業の持続的な成長に不可欠です。

当社では、2022年度に外国籍従業員を1名採用し、今後もダイバーシティの促進に向け採用活動を進めていきます。

人材育成

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えており、持続的な企業価値向上に向けて、人的資本経営を行っています。

方針・制度

従業員一人ひとりが成長し、社内外で活躍できる人材を育成することを目的に、新入社員から管理職まで階層ごとに計画的な研修を行っています。

さらに、時間を選ばずさまざまな知識やスキルを習得できるe-ラーニングやオンラインセミナーなど、多様な教育方法を取り入れています。また、従業員の資格取得を推奨しており、必要な費用を負担する制度や資格保有手当制度も設けています。

安全教育・安全操業

当社グループでは、生産工場の安定操業および従業員の安全を確保することが会社の責務であり、最重要課題であると認識し、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの関係法令の遵守徹底に努めています。さらに、客先供給設備の保安・安全管理のために、客先設備の定期点検も行っています。

また、2023年度の全国安全週間では、「保安教育」や「安全週間標語の募集」、「消火訓練」などを行い、安全教育の徹底と従業員の安全への意識向上に努めています。

2021年度は「保安功労者」、2022年度は「優良製造保安責任者」として各1名が「高圧ガス保安協会東北支部協賛会会長表彰」を受賞しました。



消火訓練



安全教育

人権尊重

当社グループは、人権の尊重を推進しています。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントなどのあらゆる差別や嫌がらせを禁止し、強制労働や児童労働を排除するための取り組みを全従業員に周知・徹底しています。

また、コンプライアンス規程のもと、2006年10月に行動指針を定めコンプライアンス遵守を啓発するとともに、社内外に内部通報窓口を設けるなど社員が報告・相談できる体制も整えています。

社外取締役座談会

東邦アセチレンの中長期的な 企業価値向上を目指して

当社取締役会は、取締役7名中4名が社外取締役に構成されています。
社外取締役に多様な専門性と豊富な経験を活かし、業務執行に対する適切な監督と
企業価値向上のためのご支援をいただいています。
今回、ガバナンスの実効性や今後の当社への期待などをテーマに座談会を実施しました。



やました ゆたか
山下 豊

太平洋セメント(株)執行役員を務め、現在はティーシートレーディング(株)相談役。2021年6月に当社社外取締役に就任。



ほりた こうじ
堀谷 宏志

現在は、東ソー(株)経営企画・連結経営部長。2023年6月に当社社外取締役に就任。



すがや ともこ
菅谷 とも子

全日本空輸(株)上席執行役員を務め、現在はANAあざんど(株)取締役会長。2022年6月に当社社外取締役に就任。



まさい けんたろう
正井 健太郎

(株)日立製作所執行役常務を務め、現在は同社モノづくり・品質保証・環境インターナル・鉄道エグゼクティブアドバイザー。2023年6月より当社社外取締役に就任。

社会課題の解決につながる 新規事業開発に期待

山下 東邦アセチレンをひとことで表すなら「地域に密着した企業グループ」です。鉄鋼から医療、半導体、食品など幅広い産業、さらに一般家庭まで、ガスの安定供給を通し、インフラ企業としての役割を果たしています。長年にわたって築き上げてきた産業・社会とのネットワークを今後いかに強固に、かつ拡大していくかが、東邦アセチレンの発展の鍵になると考えています。

堀谷 そうですね。ガスは産業を支え、社会の維持・発展に不可欠ですし、高品質なガスの安定供給は東邦アセチレンの最優先の責務であるとともに、社会貢献にもつながるものです。一方で、人口減少が続く日本においては、付加価値の高い新規用途の開発も欠かせません。社会課題の解決や生活の質向上に貢献する用途開発に期待しています。

菅谷 その意味で、近年注力している食品用ガスを供給する飲食店向けエスプーマ事業は、競合他社に先駆けてお客様の課題に応えることで成長しており、さらなる事業の拡大に期待をしています。事業リスクとしては、ガス・エネルギーの消費量は気候に左右され、とくにエスプーマ事業はイベントリスクに弱いことは否めません。

正井 東邦アセチレンの今後の課題は、人口減少さらには、ものづくりの空洞化への対策です。私もエスプーマ事業の伸長には注目していますが、より長期的には地域に根差した営業網を活かし、世界的な課題であるカーボンニュートラルを捉えた新たなビジネスの創出が求められます。



中長期的な視点で
社会課題を解決する
新たなビジネスの創出が
求められています。

— 正井

山下 そうですね。例えば、経営計画の策定段階から社外取締役も参加し、地域・事業ポートフォリオのあり方についても議論するなど、中長期的な視点から議論を行う機会を多く設けたほうが良いと思います。

ESG 経営の実践に向け 社外取締役としての役割を担う

堀谷 取締役会の過半が社外役員で構成されており、発言しやすいこと、客観性・公平性が担保されていることは良い点であると思います。



社外役員が大半なので、
意見を述べやすく、
いつも活発な議論が
行われています。

— 堀谷

正井 たしかにその点では多様性が確保され、実際に活発な議論がなされていると感じています。一方で、事業経験がない社外取締役としては、目標未達の理由などがわかりにくく、達成のために必要な対策が見えないケースもあったのでその点の改善を期待しています。

菅谷 とくに2023年は、監査役全員と取締役の半数が交代したこともあり、専門性を有する役員・監査役との連携強化を図るなど、改善の余地があると思います。また取締役会では、営業実績や生産状況など結果の報告が多いのですが、見通しに基づく今後の経営戦略をもっと議論していくべきだと考えています。

堀谷 企業の持続的成長には、ESG（環境・社会・ガバナンス）を踏まえた経営が求められることは言うまでもありません。ESG 経営に過度に傾倒する必要はありませんが、企業価値向上にはESGは重要な経営課題であると思います。

菅谷 環境面では、必要エネルギー供給企業であるため、エネルギーのあり方自体を設計し直すことが求められると思います。社会面では、安全と品質管理は信頼の基盤となるため、社内での事故事例の情報共有と再発防止の体制づくりを継続して進めていくことが肝要です。



**生活に必要不可欠な
エネルギーを
安定供給する責務を
果たすことが重要です。**

— 菅谷

山下 私は環境面では、水素をはじめ環境保全に貢献する製品・技術をいかに早く提供できるかが今後の鍵になると思います。社会面では、2027年3月末に女性従業員の割合を25%以上にするという目標を掲げているほか、働きやすい職場環境づくりにも積極的に取り組む方針が示されています。企業の根幹は「人」ですから、この流れを止めてはなりません。また、企業の土台となるのがガバナンスです。最近では、不祥事の未然防止のみならず、企業の持続的成長や企業価値の向上に視点を置いたコーポレートガバナンスが重視されてきています。

正井 そうですね。ガバナンス面では、会社規則の見直し整備、内部監査の充実、BCP(事業継続計画)を含むリスク管理など、組織体制や仕組みをしっかりと構築していく必要があります。環境・社会面においても、カーボンニュートラルに向けた方針・行動目標、女性・外国人の登用目標と公正な評価、育成システムなど、目指す方向性の明確化と、達成に向けた的確な措置を講じることが重要です。とくに東邦アセチレンは現在、プライム市場の上場維持に向けてガバナンス強化が必要だと考えています。

多様な知見を活かして ガバナンスを向上

堀谷 私たち社外取締役の役割は、社内のしがらみや利害関係に縛られず、経営を客観的な視点からチェックすることだと思います。私は会計や税務、さらには損益管理に関する専門的な知見をガバナンス強化に活かしていきたいと思っています。

菅谷 私は航空会社のマーケティングとセールス部門の責任者として長く従事してきた経験を活かし、東邦アセチレンを世界基準の視点で点検しながら発展させていくことに貢献したいと考えています。

正井 私もこれまで日立グループ全体の取り組みをリードしてきた経験を基に、東邦アセチレンの品質、コンプライアンス、技術開発、事業経営、安全衛生、またカーボンニュートラルをはじめとする環境への取り組みについても知見を活かし、プライム上場企業としてふさわしいガバナンス構築に役立てたいと考えています。

山下 あらゆるステークホルダーの皆様のご意見に耳を傾け、また外部環境の変化に目を配り、東邦アセチレンの中長期的な企業価値を高めていくことが、社外取締役に求められる役割だと認識しています。そのために、これまでに経験した多様な職種や企業経営で培った知見を活かし、着実に取り組みを進めていきます。

**中長期的な企業価値を
高めるべく、
社外取締役の役割を
しっかり果たします。**

— 山下



Governance ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本方針

当社グループは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様への責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意しています。

取締役会を中心に、「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持したうえで、迅速果断な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに、社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

組織体制

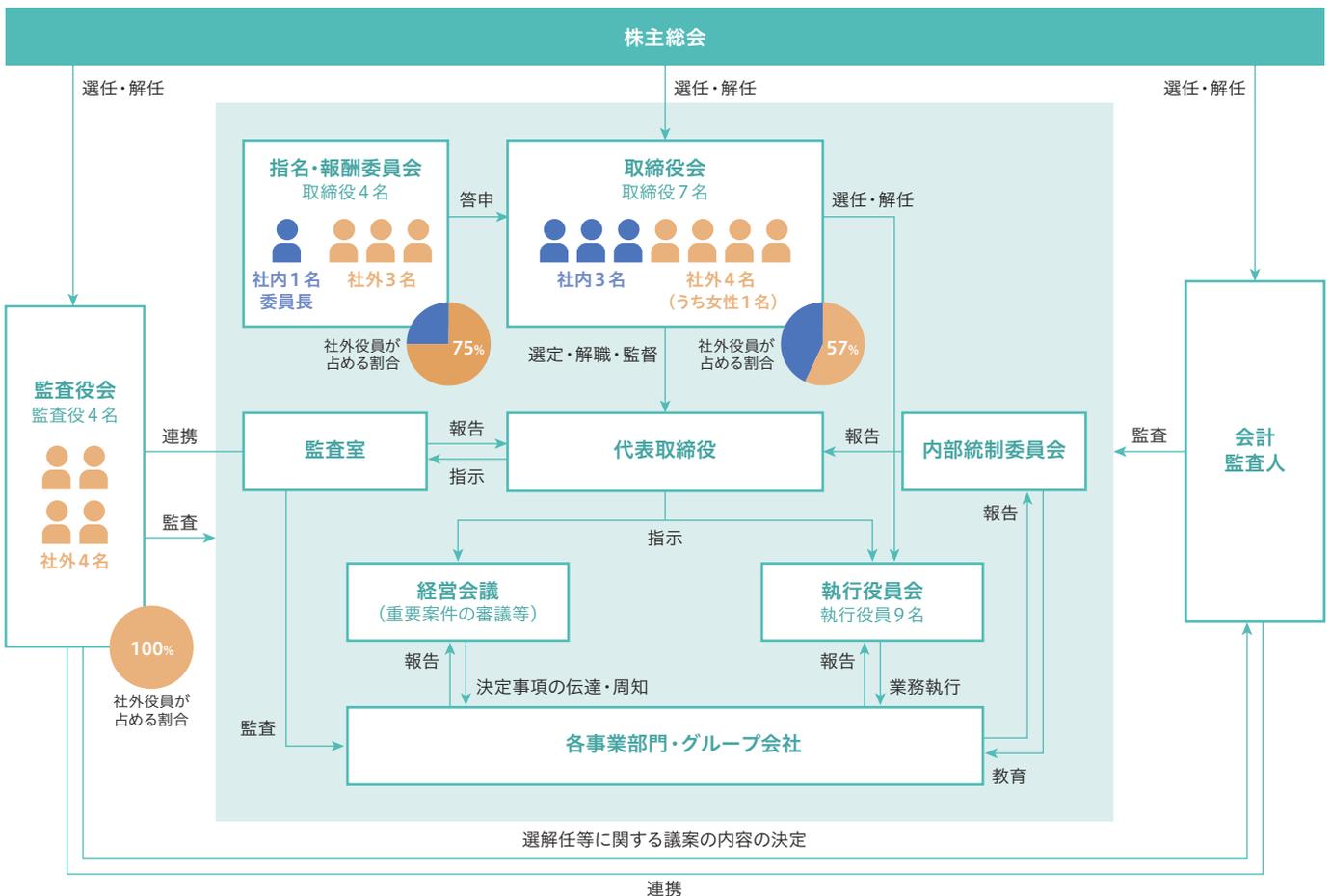
当社は取締役会による的確な意思決定、社外取締役による業務執行の適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築しています。

監査役会と社外取締役とが連携することにより、社外取締役の情報収集力を図り、取締役会の実効性を高めています。

また監査役は、内部監査部門の監査に同行するなど、連携して業務執行の適正化に努めています。

■コーポレートガバナンス体制図（2023年6月末現在）

社内 社外



取締役会

2022年度開催実績 14回

取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役4名)で構成し、原則として毎月1回開催しています。また、必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令および定款で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

なお、社外取締役は、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言など、より独立した立場から経営監督機関となることを期待できるため選任しています。

さらに、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としています。このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

監査役及び監査役会

2022年度開催実績 14回

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則として毎月1回開催しており、取締役会の意思決定ならびに各取締役の職務執行について、その適法性および妥当性を監査しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に従い、取締役会、執行役員会およびその他重要な会議への出席、重要な決裁書類などの閲覧、業務執行状況の聴取などを通じて、各取締役が行う意思決定の過程および内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所および子会社の往査などを行っています。

また、会計監査人とは必要に応じて意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況ならびに四半期レビューの結果、期末監査(財務報告に係る内部統制を含む)について説明を受け、意見交換を実施しています。

指名・報酬委員会

2022年度開催実績 1回

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として取締役、上席執行役員、執行役員の選解任および報酬額の方針の決定ならびに個人報酬額の決定に関する事項や連結子会社の取締役社長の選解任について審議のうえ、取締役会に答申しています。

監査室

監査室は3名で構成され、業務執行から独立した部門として内部監査を実施しています。「内部監査規程」および「監査計画」に基づき当社およびグループ会社の内部統制に関する評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会、監査役会にも定期的に報告しています。また、会計監査人と監査役との意見交換会に監査室も出席し、監査体制の連携と強化に努めています。

会計監査人

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく公認会計士は、有限責任あずさ監査法人を選任しています。監査法人の選任・解任などにあたっては、監査役会規則、監査役監査基準に基づき判断しています。

各種委員会の運用状況

内部統制委員会は、問題点については是正措置を検討し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

CSR推進委員会は、CSR活動推進に関する方針の策定や管理活動を行っています。効果的かつ効率的にコンプライアンス確保およびリスクマネジメントを行うために、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、代表取締役にその活動内容を報告しています。

なお、コンプライアンス委員会では、内部通報制度に従い、コンプライアンス相談窓口を設置しています。

業務遂行上の日常業務におけるさまざまなリスク要因に関しては、「リスク管理規程」に基づいて、リスク管理担当部門が適切に対処しています。

コンプライアンス相談窓口

コンプライアンス違反の予防や早期是正のため、違反または違反の恐れのある行為について、その事実を速やかに認識し対応することを目的に、コンプライアンス相談窓口を設置しています。

相談窓口は、社外窓口(弁護士事務所)、社内窓口(コンプライアンス委員会事務局長)、監査役窓口の3つを設け、東邦アセチレンおよびグループ会社の従業員などが利用できます。

取締役会の実効性についての分析・評価

取締役会の実効性の評価は、客観性・透明性を確保するため、外部機関の助言を受け、取締役および監査役、上席執行役員に対し、取締役会の構成や運営などの項目について、アンケート調査を行う方法で実施しています。

2022年度の取り組みおよび評価結果は以下の通りです。

評価結果(2022年度)

アンケートの分析結果から、取り組むべき複数の個別課題はあるものの、引き続き当社取締役会の実効性は概ね確保でき

ていることが確認されました。一方で、外部環境の変化に応じた経営戦略や経営計画などの更新・修正に向けた議論が、不十分であるとの課題も共有されました。

今後の対応について

今後の経営課題について、取締役会として改めて情報ならびに認識の共有化を図るとともに、課題の解決に向けて引き続き積極的に取り組み、取締役会の実効性確保に一層努めてまいります。



役員報酬

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬制度は、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成されています。固定報酬については、業界あるいは同規模他法人の水準を勘案し、職位に職責の重みを考慮のうえ、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、指名・報酬委員会(代表取締役社長および独立社外取締役2名以上の合計3名以上で構成)での審議を経て、決定しています。

取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上を目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、独立性・中立性確保の観点から、固定報酬のみとしています。

取締役及び監査役の報酬等についての

株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第86回

定時株主総会において年額1億30百万円以内(うち、社外取締役15百万円以内。ただし使用人分給与は含まない)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち、社外取締役は3名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権総額を年額16百万円以内(社外取締役は付与対象外)と決議しています。

監査役の金銭報酬の額は、2013年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額36百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

2022年度 役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	101 (11)	67 (11)	28 (-)	5 (-)	7名 (4名)
監査役 (うち社外監査役)	27 (27)	27 (27)	- (-)	- (-)	3名 (3名)
合計	128	94	28	5	10名

※ 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 ※ 上記業績連動報酬は、役員賞与であります。
 ※ 上記非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬であります。

取締役

代表取締役社長
社長執行役員

いけだ えつや
池田 悦哉



1981年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
2002年6月 同社広報室長
2009年6月 同社オレフィン事業部 営業部長
2010年6月 同社理事 オレフィン事業部長 兼 営業部長
2016年6月 同社上席執行役員 南陽事業所副事業所長
2017年6月 同社取締役 上席執行役員 石油化学セクター長
2018年6月 同社取締役 上席執行役員 石油化学セクター長 兼 ポリマー事業部長
2019年6月 同社取締役 常務執行役員 石油化学セクター長
2020年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
現在に至る

取締役
上席執行役員

おおう え じょうじ
大上 讓二



1985年4月 当社入社
2005年6月 当社札幌事業所 釧路営業所長
2006年6月 当社メディカル営業部
2009年4月 当社仙台事業所 ガス営業課長
2012年4月 当社仙台事業所 エネルギー課長
2014年6月 当社朝日産業株式会社 出向 常務取締役
2016年6月 当社朝日産業株式会社 出向 代表取締役社長
2019年6月 当社東邦岩手株式会社 出向 代表取締役社長
2020年6月 当社執行役員 東邦岩手株式会社 出向 代表取締役社長
2021年6月 東邦岩手株式会社 代表取締役社長
2022年6月 当社上席執行役員 営業本部長
2023年6月 当社取締役 上席執行役員 営業本部長
現在に至る

取締役(社外)

すが や こ
菅谷 とも子



独立役員

1980年4月 全日本空輸株式会社 入社
2008年4月 同社札幌支店副支店長
2015年5月 同社執行役員 札幌支店長 北海道地区担当
2016年4月 同社執行役員 営業センター副センター長 兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2017年4月 全日本空輸株式会社 上席執行役員 営業センター副センター長 兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2021年4月 ANAあきんど株式会社 取締役副社長
2022年4月 同社代表取締役社長
2022年6月 当社社外取締役(現)
2023年4月 ANAあきんど株式会社 取締役会長
現在に至る

取締役(社外)

ほりたに こうじ
堀谷 宏志



1993年4月 東ソー株式会社 入社
1993年4月 同社情報システム部
1999年4月 同社経営管理室
2004年11月 同社 Holland Sweetener Company 出向
2007年3月 同社 Delamine B.V. 出向
2010年8月 同社経営管理室
2015年1月 同社経営企画・連結経営部
2023年6月 同社経営企画・連結経営部長(現)
当社社外取締役
現在に至る

代表取締役副社長
副社長執行役員

ふくざわ ひでし
福澤 秀志



1980年4月 当社入社
2001年10月 当社関東事業所長
2003年6月 当社酒田事業所長
2006年6月 当社関東事業所長 兼 新潟営業所長
2010年6月 当社執行役員 関東事業所長 兼 新潟営業所長
2012年4月 当社執行役員 東邦運送株式会社 出向 代表取締役社長
2013年3月 当社執行役員 管理本部副本部長
2013年6月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長 兼 監査室長
2016年6月 当社取締役 執行役員 経営企画・連結経営部長 兼 内部統制委員長 兼 コンプライアンス委員長
2017年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長 兼 管理本部長
2018年6月 当社代表取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長
2019年6月 当社代表取締役 常務執行役員 社務全般社長補佐
2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社務全般社長補佐
2022年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 社務全般社長補佐 兼 東京支社長
現在に至る

取締役(社外)

やました ゆたか
山下 豊



独立役員

1977年4月 小野田セメント株式会社 入社
(現 太平洋セメント株式会社)
2006年4月 同社経理部長
2009年5月 同社関西支店長
2011年4月 同社執行役員 東京支店長
2013年3月 同社執行役員 双龍洋灰工業株式会社 会長
2016年9月 ティーシートレーディング株式会社 取締役副社長
同社代表取締役社長
2017年6月 同社代表取締役社長
2020年6月 同社会長
2021年6月 同社相談役(現)
当社社外取締役
現在に至る

取締役(社外)

まさ い けん たろう
正井 健太郎



独立役員

株式会社日立製作所 入社
2001年8月 同社電力・電機グループ交通システム事業部 笠戸交通システム本部車両システム設計部長
2005年4月 同社電機グループ交通システム事業部 笠戸交通システム本部担当本部長 (class395プロジェクトマネージャー)
2005年10月 同社電機グループ交通システム事業部 車両システム本部担当本部長
2008年4月 同社電機グループ交通システム事業部 笠戸交通システム本部長
2009年10月 同社社会・産業インフラシステム社 IEP推進本部副本部長
2009年11月 同社社会・産業インフラシステム社 IEP推進本部副本部長 (Hitachi Rail Europe Ltd. 出向)
2011年4月 同社交通システム社 笠戸事業所長
2013年4月 同社理事 交通システム社 笠戸事業所長
2014年4月 同社理事 交通システム社 社長
2016年4月 同社執行役員 常務 鉄道ビジネスユニット COO
2018年4月 同社執行役員 常務 モノづくり・品質保証担当
2020年4月 同社執行役員 常務 モノづくり・品質保証責任者 兼 安全マネジメント推進本部副本部長
2021年4月 同社執行役員 常務 モノづくり・品質保証責任者 兼 安全衛生マネジメント推進本部副本部長
2022年4月 同社執行役員 常務 モノづくり・品質保証責任者 兼 グローバル環境統括本部 環境インターナショナルイニシアティブ本部長
2023年4月 同社モノづくり・品質保証・環境インターナショナル 鉄道エグゼクティブアドバイザー(現)
2023年6月 当社社外取締役
現在に至る

監査役

常勤監査役(社外)

やまもと けんいち
山本 賢一



1986年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
1986年6月 同社南陽工場 事務部 勤労課
1987年10月 同社人事本部 労政部 労政課
1990年10月 同社労政部 労政課
1993年6月 同社オレフィン事業部 営業部 営業第一課
1999年6月 同社オレフィン事業部 営業部
2000年1月 同社東洋港運株式会社
(現 東ソー物流株式会社) 出向
2001年12月 同社ロンシール工業株式会社 出向
2008年4月 同社東ソー物流株式会社 出向
2014年6月 同社購買・物流部 物流グループリーダー
2019年6月 同社法務・特許部 法務室長
2023年5月 同社執行役員 法務・特許部 法務室長
2023年6月 当社社外監査役
現在に至る

常勤監査役(社外)

みつ い せいじ
三井 誠司



1988年4月 住友信託銀行株式会社 入社
(現 三井住友信託銀行株式会社)
2003年2月 同社福岡支店 法人営業第二チーム
主任調査役チーム長
2007年6月 同社東京中央営業第二部次長
2009年6月 同社東京営業第八部次長
2010年4月 同社資産金融部次長
2012年5月 同社三井住友トラスト・キャピタル株式会社
常務取締役 出向
2014年10月 同社本店営業第十部長
2017年4月 同社金沢支店長
2017年10月 同社理事 金沢支店長
2020年4月 同社理事 審査第三部長
2021年4月 同社特別理事 法人企画部主管
2023年6月 当社社外監査役
現在に至る

独立役員

監査役(社外)

このむらつとむ
此村 敦



1984年4月 株式会社富士銀行 入行
(現 株式会社みずほ銀行) 世田谷支店
2006年1月 同行総合リスク管理部次長
2008年4月 同行業務監査部 監査主任
2012年11月 金融庁入庁
監督局外国証券等モニタリング室 特別検査官
(最終ポスト)
2021年3月 同行退職
2021年7月 セイコーソリューションズ株式会社
非常勤監査役(現)
2023年6月 当社社外監査役
現在に至る

独立役員

監査役(社外)

かわさき としゆき
川崎 俊之



1975年4月 旭化成工業株式会社 入社
(現 旭化成株式会社)
1995年7月 同社法務室長
2003年6月 同社経営戦略室長
2005年4月 旭化成ケミカルズ株式会社 合成ゴム事業部長
2008年4月 同社執行役員 合成ゴム事業部長
2009年1月 同社執行役員 合成ゴム事業部長
兼 基礎化学品事業部長
2011年6月 旭化成株式会社 常勤監査役
2015年6月 株式会社ニッチツ 取締役
2020年6月 同社取締役(監査等委員)
2023年6月 当社社外監査役
現在に至る

独立役員

スキルマトリックス

取締役会メンバーは、多様な価値観のもと、各々の知識・経験・能力を活かし補完し合うことが重要と考えています。

当社の中長期戦略を推進するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を以下の一覧表に示しています。

氏名	独立性 (社外のみ)	企業経営	財務・ ファイナンス	営業・ マーケティング	グローバル 経験	製造・技術・ 研究開発	IT・ システム	ESG・ サステナビリティ	人事・労務・ 人材開発
取締役 池田 悦哉		○	○	○			○	○	○
福澤 秀志		○	○	○				○	○
大上 譲二		○		○				○	○
山下 豊 社外	○	○	○	○	○			○	○
菅谷 とも子 社外	○	○	○	○				○	○
正井 健太郎 社外	○	○			○	○		○	
堀谷 宏志 社外			○		○		○		
監査役 山本 賢一 社外		○		○	○			○	○
三井 誠司 社外	○	○	○	○				○	○
此村 敦 社外	○		○		○		○	○	
川崎 俊之 社外	○	○	○	○	○			○	

経営データ

10カ年の財務ハイライト(連結)

(百万円)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)
経営成績				
売上高	37,996	35,371	33,325	37,613
ガス関連	21,959	20,769	18,349	18,337
器具器材関連	10,885	10,482	10,532	10,820
自動車機器関連	-	-	2,472	6,668
製氷機関連	-	-	-	-
その他	5,151	4,120	1,971	1,786
営業利益	1,523	1,694	1,722	2,143
ガス関連	1,763	1,891	1,968	1,943
器具器材関連	153	154	178	212
自動車機器関連	-	-	59	546
製氷機関連	-	-	-	-
その他	432	351	262	159
調整額(全社消去)	△ 825	△ 703	△ 747	△ 719
経常利益	1,653	1,840	1,860	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	979	1,028	1,056	1,335
1株当たり当期純利益 (円)	28.04	29.44	151.28	191.19
財政状態				
総資産	28,654	27,722	28,003	31,015
流動資産	16,621	15,298	15,077	18,406
固定資産	12,033	12,423	12,925	12,609
負債	17,815	15,776	15,111	16,877
流動負債	14,833	12,835	12,546	14,126
固定負債	2,981	2,941	2,564	2,750
純資産	10,839	11,946	12,892	14,138
(内、自己資本)=純資産-非支配株主持分	9,459	10,484	11,432	12,549
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	2,434	1,860	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616	△ 1,069	△ 1,408	△ 714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659	△ 907	△ 1,029	△ 183
フリー・キャッシュ・フロー	1,794	1,364	451	1,125
主な指標				
自己資本比率 (%)	33.01	37.82	40.83	40.46
売上高営業利益率 (%)	4.01	4.79	5.17	5.70
自己資本利益率(ROE) (%)	10.89	10.31	9.64	11.14
総資産経常利益率(ROA) (%)	5.83	6.53	6.68	7.61
ネットDEレシオ (倍)	0.27	0.13	0.10	0.02
設備投資額	814	837	1,887	713
減価償却費	901	852	921	905
研究開発費	74	72	72	54
期末有利子負債	6,718	5,989	5,145	5,199
単体期末従業員数 (人)	108	104	99	107
連結期末従業員数 (人)	775	780	759	775
連結対象会社数 (社)	19	19	19	19
うち、子会社・持分法適用会社 (社)	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社
発行済株式総数※1 (千株)	35,020	35,020	7,004	7,004
株主数(単元株主数) (人)	3,559	3,294	2,952	2,609
1株当たり配当金※2 (円)	3	4	25	30
単体配当性向 (%)	23.63	27.93	27.27	29.01
外国人持株比率 (%)	0.59	0.88	0.68	0.84
連結株価収益率(PER) (倍)	6.10	6.86	4.82	5.26

※1 2015年度は、2015年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合を考慮しています。

※2 2021年度は、収益認識に関する会計基準等を適用しています。

	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
	37,237	36,564	33,561	29,826	31,285	34,087
	19,634	19,619	18,792	17,352	20,197	22,083
	10,844	11,321	10,508	9,698	8,974	9,686
	5,046	3,695	2,502	1,003	584	1,170
	—	—	—	1,580	1,176	864
	1,712	1,928	1,758	189	353	281
	1,810	1,663	1,523	1,189	1,228	1,522
	1,723	1,664	1,731	1,644	1,712	2,003
	250	276	235	164	267	353
	327	182	62	△ 25	△ 27	46
	—	—	—	200	15	42
	268	278	224	20	53	47
	△ 759	△ 738	△ 730	△ 815	△ 794	△ 970
	1,926	1,797	1,614	1,290	1,354	1,684
	1,167	1,101	923	738	823	988
	167.14	157.73	132.16	105.73	118.72	142.38
	31,361	31,637	29,413	29,527	30,271	31,364
	18,962	19,187	17,288	17,389	17,978	19,209
	12,399	12,449	12,125	12,138	12,293	12,154
	16,299	15,756	12,949	12,607	12,710	13,034
	13,728	13,291	10,862	10,407	10,605	10,998
	2,570	2,504	2,087	2,200	2,104	2,036
	15,062	15,881	16,463	16,920	17,561	18,329
	13,397	14,170	14,726	15,244	15,825	16,475
	2,081	3,305	1,571	1,210	1,781	1,105
	△ 389	△ 533	△ 543	△ 568	△ 684	△ 443
	△ 1,098	△ 729	△ 871	△ 509	△ 630	△ 454
	1,692	2,771	1,027	641	1,097	662
	42.74	44.79	50.07	51.63	52.28	52.53
	4.86	4.55	4.54	3.99	3.93	4.47
	9.00	7.99	6.39	4.93	5.30	6.12
	6.18	5.71	5.29	4.38	4.53	5.47
	△ 0.07	△ 0.23	△ 0.27	△ 0.27	△ 0.30	△ 0.30
	661	664	462	419	1,140	523
	810	737	652	639	654	678
	38	36	36	36	43	40
	4,682	4,367	3,849	3,811	3,604	3,611
	114	118	115	120	131	124
	797	794	783	797	778	773
	19	19	19	19	19	18
	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社	15社、3社
	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004
	2,389	3,258	3,610	6,036	6,421	6,051
	40	45	45	45	50	60
	37.78	43.52	50.21	68.50	60.40	69.34
	2.39	1.32	1.27	0.99	0.73	0.76
	8.56	9.15	9.24	12.69	9.82	9.52



会社概要

社名	東邦アセチレン株式会社
英訳名	Toho Acetylene Co., Ltd.
設立	1955年3月7日 (1963年12月、株式額面変更のため旧秋田電化工業株式会社と合併したことにより、創立は1948年9月8日)
本社所在地	〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 TEL:022-366-6110 FAX:022-366-6170
資本金	22億6千1百万円
売上高	[連結] 340億8千7百万円(2023年3月期) [単独] 161億5千万円(2023年3月期)
事業分野	[高圧ガス関連] 溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、その他ガス [石油ガス関連] 液化石油ガス、生活関連機器 [産業機械関連] 溶接材料、溶接切断器具、容器 [メディカル関連] 医療用ガス、医療機器、医療ガス配管工事 [製氷機関連] 製氷機、各種貯水・搬送装置 [エスプーマ関連] 食品用ガス、理美容ガス、エスプーマ
従業員数	[連結] 773名 [単体] 124名
連結対象会社	18社(連結子会社15社、持分法適用関連会社3社)

主要拠点

拠点	所在地	代表番号
本社	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-3-32	TEL:022-366-6110
東京支社	〒108-6206 東京都港区港南2-15-3品川インターシティC棟6階	TEL:03-6260-0080
大阪支社※	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル27階2701号室	TEL:06-6676-8320
札幌営業所	〒004-0813 北海道札幌市清田区美しが丘3条9-1-25	TEL:011-886-9401
八戸支店	〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-8-8	TEL:0178-21-2200
仙台支店	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-4-1	TEL:022-365-6341
秋田事務所	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山6-25	TEL:018-845-1174
酒田事務所	〒998-0064 山形県酒田市大浜1-4-88	TEL:0234-33-2360
郡山営業所	〒963-8803 福島県郡山市横塚3-12-16	TEL:024-944-1500
関東営業所	〒270-1406 千葉県白井市中98-18	TEL:047-492-0841
新潟営業所	〒950-1101 新潟県新潟市西区山田2550-1	TEL:025-201-2077

※ 2024年1月16日移転後の住所。

主なグループ会社

会社名	本社所在地	主な事業内容	出資比率
株式会社東酸	青森県青森市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	51.40%
太平熔材株式会社	秋田県秋田市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	76.56%
荘内ガス株式会社	山形県酒田市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	71.01%
東ホー株式会社	神奈川県大和市	高圧ガスの製造、自動車関連設備・各種ガス・ガス用器具類の販売	75.52%
東邦福島株式会社	福島県郡山市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100%
東邦北海道株式会社	北海道札幌市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100%
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100%
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100%
株式会社タガワ	千葉県香取市	製氷・冷凍・冷蔵・冷房・冷水・冷却機械装置の製造・設置工事並びに販売	100%

株式情報

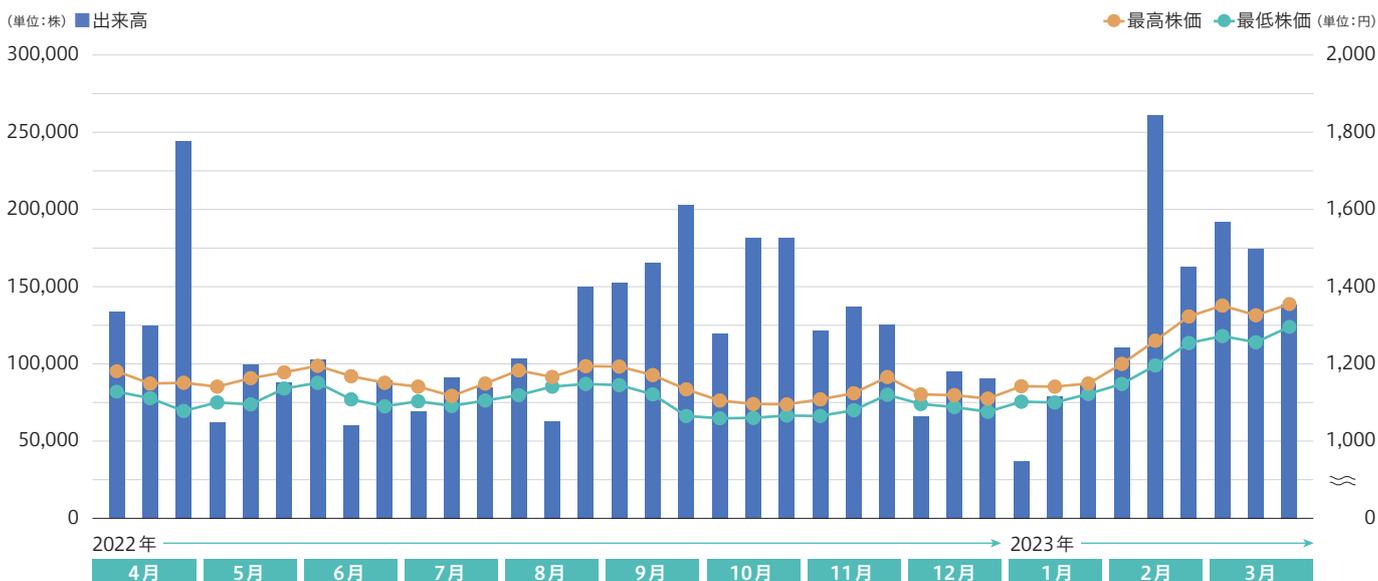
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	4093
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 農林中央金庫 株式会社日本政策投資銀行
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株
発行可能株式総数※ 発行済株式総数※	80,000,000株 35,020,000株(自己株式240,290株を含む)
株主数	7,533名

※ 2024年1月1日株式分割後の株数。

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	1,713	24.64
日本酸素ホールディングス株式会社	690	9.92
丸紅株式会社	440	6.33
光通信株式会社	394	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	309	4.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	148	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	73	1.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	59	0.86
神鋼商事株式会社	55	0.79
株式会社みずほ銀行	51	0.75

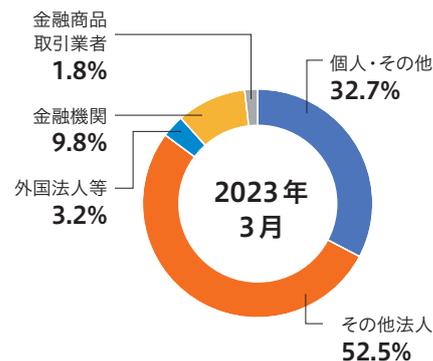
株価・出来高推移



株主構成 (単元株式数:100株)

	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
期末発行済株式数	69,950	69,948	69,948	69,936	69,931	69,900
所有株式数の割合(%)						
■ 個人・その他	22.6	22.5	22.0	25.7	30.7	32.7
■ その他法人	46.2	47.6	48.0	48.0	51.9	52.5
■ 外国法人等	19.8	20.0	19.1	16.7	5.8	3.2
■ 金融機関	10.2	9.1	10.3	8.5	10.5	9.8
■ 金融商品取引業者	1.2	0.8	0.6	1.1	1.1	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 単元未満株式は含んでいません。自己株式数は「個人・その他」に含んで計算しています。





CSR推進委員会

〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

TEL:022-385-5881 FAX:022-366-6170

<https://www.toho-ace.co.jp>

